

令和6年度(2024年度)化学物質環境実態調査結果(概要)

令和7年12月24日
環境保健部化学物質安全課

1. 経緯

昭和49年度(1974年度)に、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(以下「化審法」という。)制定時の附帯決議を踏まえ、一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握を目的として「化学物質環境調査」が開始された。昭和54年度(1979年度)からは、「プライオリティリスト」(優先的に調査に取り組む化学物質の一覧)に基づく「化学物質環境安全性総点検調査」の枠組みが確立され、調査内容が拡充されてきたところである。

その後、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下「化管法」という。)の施行、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(以下「POPs条約」という。)の採択等を踏まえ、平成14年度(2002年度)からは調査結果が施策により有効に活用されるよう、環境省内の化学物質管理施策等を所管している部署からの要望物質を中心に調査対象物質を選定する方式に変更し、平成18年度(2006年度)からは調査体系を「初期環境調査」、「詳細環境調査」及び「モニタリング調査」として実施している。

さらに、平成22年度(2010年度)から、排出に関する情報を考慮した調査地点の選定やモニタリング調査における調査頻度等を見直した調査を実施している。

2. 調査の進め方

(1)調査対象物質の選定

調査対象物質は、各担当部署から調査要望がなされた物質について、分析法開発の可能性やリスクの観点等を考慮して絞り込みを行った後、令和5年度(2023年度)に開催された中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会(第29回)における評価等を経て選定された。

(2)調査内容

ア. 初期環境調査

環境リスクが懸念される化学物質について、一般環境で高濃度が予想される地域においてデータを取得することにより、化管法の指定化学物質の指定、その他化学物質による環境リスクに係る施策について検討する際の基礎資料等とする目的として調査を行い、「化学物質環境実態調査結果精査等検討会」及び「初期環境調査及

び詳細環境調査の結果に関する解析検討会」においてデータの精査、解析等が行われた。

2024 年度は 10 物質(群)を調査対象とした。なお、一部の物質においては、排出に関する情報を考慮した調査地点を含むものとなっている。

イ. 詳細環境調査

化審法の優先評価化学物質のリスク評価等を行うため、一般環境中における全国的なばく露評価について検討するための資料とすることを目的として調査を行い、初期環境調査と同様、「化学物質環境実態調査結果精査等検討会」及び「初期環境調査及び詳細環境調査の結果に関する解析検討会」においてデータの精査、解析等が行われた。

2024 年度は 4 物質(群)を調査対象とした。なお、一部の物質においては、排出に関する情報を考慮した調査地点を含むものとなっている。

ウ. モニタリング調査

化審法の第一種特定化学物質等について一般環境中の残留状況を監視すること及びPOPs 条約に対応するため条約対象物質等の一般環境中における残留状況の経年変化を把握することを目的として調査を行い、「化学物質環境実態調査結果精査等検討会」、「モニタリング調査の結果に関する解析検討会」及び「POPs モニタリング検討会」においてデータの精査や解析等が行われた。

2024 年度は、POPs 条約対象物質のうち総 PCB 等 11 物質(群)を調査対象とした。

3. 調査結果

ア. 初期環境調査(調査結果は別表 1 のとおり)

水質については、7 調査対象物質(群)を調査し、1 物質(群)(りん酸トリエステル類)が検出された。

底質については、2 調査対象物質を調査し、1 物質(トリブチルアミン)が検出された。

大気については、4 調査対象物質(群)を調査し、全物質(群)(アリルアルコール、1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン、プロパナール(別名:プロピオナルデヒド)、りん酸トリエステル類)が検出された。

イ. 詳細環境調査(調査結果は別表 2 のとおり)

水質については、3 調査対象物質(群)を調査し、全物質(群)(アクリル酸及びそのエステル類、アルキル硫酸(アルキル基の炭素数が 8、9、10、12、14、16 又は 18 のもの)及びその塩類、N,N,N-トリメチルドデカン-1-アミニウムの塩類)が検出された。

底質については、1 調査対象物質(群)(アルカノール類(アルキル基が直鎖で炭素数が 10 から 16 までのもの))を調査し、検出された。

大気については、1 調査対象物質(アクリル酸)を調査し、検出された。

ウ. モニタリング調査(調査結果は別表 3-1、3-2 のとおり)

2024 年度のモニタリング調査は、POPs 条約発効当初からの対象物質のうちの 2 物質(群)及び POPs 条約発効後に対象物質に追加された物質のうちの 9 物質(群)の計 11 物質(群)について調査した。

- ① 継続的に調査を実施している物質(PCB 類、ヘキサクロロベンゼン、ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)、ペンタクロロベンゼン(生物及び大気)並びにヘキサクロロブタ-1,3-ジエン(大気))(統計学的な手法による経年変化の解析結果は、別表 3-3~3-5 のとおり)

調査を行った全ての媒体(水質、底質、生物及び大気)において、PCB 類、ヘキサクロロベンゼン、ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)が検出された。生物及び大気で継続的に調査を実施しているペンタクロロベンゼンが生物及び大気でそれぞれ検出された。大気で継続的に調査実施しているヘキサクロロブタ-1,3-ジエンも検出された。なお、以下の媒体別の比較については、環境濃度の比較であり、環境リスクの比較ではない。

水質及び底質について 2002~2024 年度のデータの推移をみると、水質及び底質中の POPs 濃度レベルは総じて横ばい又は漸減傾向にあるという結果であった。水質及び底質中の濃度の地域分布を見ると、例年どおり、港湾、大都市圏沿岸の準閉鎖系海域等、人間活動の影響を受けやすい地域にある地点の多くは、その他の地域の地点と比べて高濃度であった。

生物について 2002~2024 年度のデータの推移をみると、生物中の POPs 濃度レベルは総じて横ばい又は漸減傾向にあるという結果であった。昨年度に引き続き、総 PCB 等が人口密集地帯近傍の沿岸域の魚類で、その他の地域の魚類及び貝類と比べて高濃度であった。

大気について 2002~2024 年度のデータの推移をみると、PCB 類、ヘキサクロロベンゼン、ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びペンタクロロベンゼン(生物及び大気)については、大気中の濃度レベルは総じて横ばい又は漸減傾向にあるという結果であった。

- ② その他の物質(短鎖塩素化パラфин類(生物及び大気)、ペルフルオロヘキサフルホン酸(PFHxS)並びにメトキシクロル、デクロランプラス類及びUV-328(水質及び底質))

短鎖塩素化パラфин類は生物及び大気で検出された。ペルフルオロヘキサフルホン酸(PFHxS)は全ての媒体(水質、底質、生物及び大気)で検出された。デクロランプラス類及びUV-328は水質、底質及び生物で検出された。

4. 調査結果の活用

各調査結果は、「化学物質と環境」(いわゆる「黒本」として取りまとめ、環境中の化学物質対策における基礎情報として、調査要望元をはじめとする環境省内の化学物質対策関連部署、関係省庁及び地方公共団体等において活用される。

(別表1)初期環境調査における検出状況(過去の調査結果を含む)

単位 水質:ng/L、底質:ng/g-dry、大気:ng/m³

物質調査番号	調査対象物質 ^{注1}	媒体	実施年度	検出頻度		検出範囲	検出下限値
				検体	地点		
[1]	アリルアルコール ※	大気	1995	3/15	1/5	nd~60	50
			2011	11/33	6/11	nd~86	16
			2024	5/51	3/17	nd~37	16
[2]	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン ※	大気	2015	6/48	3/16	nd~14	8.6
			2024	8/45	5/15	nd~94	2.3
[3]	4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	水質	2008	0/33	0/11	nd	3.2
			2024	0/5	0/5	nd	3.0
[4]	ジフェニルエーテル (別名:フェノキシベンゼン) ※	水質	1976	0/88	0/22	nd	600~5,000
			1984	0/24	0/8	nd	20~80
			2024	0/12	0/12	nd	3.1
[5]	トリブチルアミン ※	水質	1986	0/30	0/10	nd	3,000
			2024	0/25	0/25	nd	11
		底質	1986	0/27	0/9	nd	80
			2024	62/81	22/27	nd~28	0.28
[6]	ブチル-2,3-エポキシプロピルエーテル	水質	1984	0/24	0/8	nd	500~700
			2024	0/26	0/26	nd	190
[7]	4- <i>tert</i> -ブチルフェノール	水質	1976	0/68	0/20	nd	200~5,000
			1996	0/168	0/56	nd	714
			1997	6/141	2/47	nd~100	80
			2024	0/4	0/4	nd	3.4
[8]	<i>N</i> -(<i>tert</i> -ブチル)-2-ベンゾチアゾールスルフェンアミド	水質	1998	0/39	0/13	nd	100
			2024	0/2	0/2	nd	12
[9]	プロパナール (別名:プロピオノアルデヒド) ※	大気	1987	23/66	7/12	nd~14,000	800
			2024	36/36	12/12	64~1,200	16
[10]	りん酸トリエステル類 ※						
[10-1]	りん酸トリス(2-クロロ-1-メチルエチル) (別名:りん酸トリス(2-クロロイソプロピル))	水質	2024	31/32	31/32	nd~480	1.5
[10-2]	りん酸トリス(1,3-ジクロロ-2-プロピル)	水質	1975	0/100	0/20	nd	20~250
			1978	0/108	0/36	nd	1~500
			1984	0/24	0/8	nd	250~1,000
			1999	0/42	0/14	nd	100
			2024	31/32	31/32	nd~92	0.29
		大気	2024	4/48	4/16	nd~3.3	1.1
[10-3]	りん酸トリス(2-ブトキシエチル)	水質	1975	0/100	0/20	nd	20~500
			1978	0/108	0/36	nd	5~1,500
			1993	12/165	5/55	nd~2,800	500
			2024	32/32	32/32	0.12~450	0.11

単位 水質:ng/L、底質:ng/g-dry、大気:ng/m³

物質調査番号	調査対象物質 ^{注1}	媒体	実施年度	検出頻度		検出範囲	検出下限値	
				検体	地点			
[10-4]	りん酸トリブチル			1975	21/100	6/20	nd~710	10~100
				1977	39/117	18/39	nd~580	6~500
				1988	5/22	5/22	nd~560	不詳(53) ^{注2}
				1989	2/15	2/15	nd~180	不詳(16) ^{注2}
				1990	3/17	3/17	nd~130	不詳(78) ^{注2}
				1991	3/17	3/17	nd~220	不詳(65) ^{注2}
				1992	4/17	4/17	nd~330	不詳(13) ^{注2}
				1993	66/148	26/51	nd~260	11
				1994	4/17	4/17	nd~450	不詳(25) ^{注2}
				1995	4/18	4/18	nd~72	不詳(17) ^{注2}
				1996	1/18	1/18	nd~62.5	不詳(62.5) ^{注2}
				1997	3/18	3/18	nd~152	不詳(26) ^{注2}
				1998	2/18	2/18	nd~230	不詳(69) ^{注2}
				2006	28/57	10/19	nd~84	10
				2008	29/43	29/43	nd~94	7.9
				2024	23/33	23/33	nd~35	0.33
			底質	1975	34/100	10/20	nd~350	1~25
				1977	48/117	19/39	nd~240	1~170
				1988	8/22	8/22	nd~18	不詳(0.50) ^{注2}
				1989	6/15	6/15	nd~8.3	不詳(2.7) ^{注2}
				1990	9/17	9/17	nd~34.3	不詳(0.32) ^{注2}
				1991	8/17	8/17	nd~14	不詳(1.8) ^{注2}
				1992	7/15	7/15	nd~9.9	不詳(1.9) ^{注2}
				1993	51/159	22/53	nd~130	2
				1994	10/17	10/17	nd~4.9	不詳(0.79) ^{注2}
				1995	11/18	11/18	nd~60	不詳(0.52) ^{注2}
				1996	9/18	9/18	nd~14.17	不詳(0.66) ^{注2}
				1997	8/18	8/18	nd~7.84	不詳(0.08) ^{注2}
				1998	10/18	10/18	nd~38	不詳(2.3) ^{注2}
				1999	10/18	10/18	nd~53	不詳(3.5) ^{注2}
				2000	9/17	9/17	nd~13	不詳(0.61) ^{注2}
				2001	12/20	12/20	nd~52	不詳(2.1) ^{注2}
				2008	94/173	41/60	nd~19	0.73
			大気	2024	0/66	0/22	nd	4.7
				1993	9/39	6/14	nd~45	1
				1998	29/40	13/15	nd~7.5	0.2
				2024	18/48	11/16	nd~0.35	0.067

(注1)※を付した調査対象物質は、調査地点に排出に関する情報を考慮した調査地点を含むことを意味する。

(注2)水質・底質モニタリングの結果であり、検出下限値に関する記録が残されておらず、検出された場合には参考値として検出されたなかでの最小値を括弧内に記載した。

(別表2) 詳細環境調査における検出状況(過去の調査結果を含む)

単位 水質:ng/L、底質:ng/g-dry、大気:ng/m³

物質調査番号	調査対象物質 ^{注1}	媒体	実施年度	検出頻度		検出範囲	検出下限値
				検体	地点		
[1]	アクリル酸及びそのエステル類 ※						
[1-1]	アクリル酸	水質	2007	8/30	3/10	nd～2,900	100
			2014	17/17	17/17	100～3,200	30
			2024	43/43	43/43	86～1,400	61
		大気	2007	10/12	4/4	nd～180	16
[1-2]	アクリル酸メチル	水質	2024	10/10	5/5	8.2～39	3.8
			1980	0/51	0/17	nd	600～50,000
			2012	2/22	2/22	nd～8,900	8
[1-3]	アクリル酸エチル	水質	2024	1/44	1/44	nd～8.8	8.1
			1980	0/51	0/17	nd	300～50,000
			2024	0/44	0/44	nd	3.6
[1-4]	アクリル酸ブチル	水質	1980	0/51	0/17	nd	700～30,000
			2012	2/22	2/22	nd～47	9
			2024	0/44	0/44	nd	4.3
[1-5]	アクリル酸イソブチル	水質	2024	1/44	1/44	nd～4.3	1.1
[1-6]	アクリル酸 <i>tert</i> -ブチル	水質	2024	0/44	0/44	nd	2.1
[1-7]	アクリル酸オクチル	水質	2024	1/44	1/44	nd～28	17
[1-8]	アクリル酸イソオクチル類	水質	2024	0/26	0/26	nd	72
[1-8-1]	アクリル酸2-エチルヘキシル	水質	1980	0/51	0/17	nd	1,100～12,000
			2024	3/44	3/44	nd～210	23
[1-9]	アクリル酸イソノニル類 ^{注2}	水質	2024	0/40	0/40	nd	48
[1-10]	アクリル酸デシル	水質	2024	2/41	2/41	nd～110	54
[1-11]	アクリル酸ドデシル	水質	2024	5/42	5/42	nd～78	22
[1-12]	アクリル酸オクタデシル	水質	2024	0/42	0/42	nd	17
[2]	アルカノール類(アルキル基が直鎖で炭素数が10から16までのもの) ※						
[2-1]	1-デカノール	底質	1979	0/27	0/9	nd	300～1,000
			2017	50/71	17/24	nd～520	1.1
			2024	68/76	25/26	nd～360	1.1
[2-2]	1-ウンデカノール	底質	2024	8/75	3/26	nd～6.2	1.4
[2-3]	1-ドデカノール	底質	2024	68/79	25/27	nd～51	0.72
[2-4]	1-トリデカノール	底質	1977	0/6	0/2	nd	6,000
			2024	34/79	13/27	nd～120	1.1
[2-5]	1-テトラデカノール	底質	2024	71/79	26/27	nd～390	0.76
[2-6]	1-ペンタデカノール	底質	2024	66/79	24/27	nd～400	0.91
[2-7]	1-ヘキサデカノール	底質	2024	77/79	27/27	nd～1,200	0.81
[3]	アルキル硫酸(アルキル基の炭素数が8、9、10、12、14、16又は18のもの)及びその塩類 ※						
[3-1]	オクチル硫酸及びその塩類	水質	2024	0/35	0/35	nd	71
[3-2]	ノニル硫酸及びその塩類	水質	2024	1/35	1/35	nd～200	40
[3-3]	デシル硫酸及びその塩類	水質	2024	2/35	2/35	nd～5,000	69
[3-4]	ドデシル硫酸及びその塩類	水質	2024	21/35	21/35	nd～2,800	81
[3-5]	テトラデシル硫酸及びその塩類	水質	2024	19/35	19/35	nd～1,100	35
[3-6]	ヘキサデシル硫酸及びその塩類	水質	2024	22/35	22/35	nd～2,900	48
[3-7]	オクタデシル硫酸及びその塩類	水質	2024	12/35	12/35	nd～1,600	25
[4]	<i>N,N,N</i> -トリメチルドデカン-1-アミニウムの塩類 ※	水質	2024	12/30	12/30	nd～6.4	1.1

(注3) ※を付した調査対象物質は、調査地点に排出に関する情報を考慮した調査地点を含むことを意味する。

(注4) [1-8] アクリル酸イソオクチル類の結果は、アクリル酸イソオクチルとして市販されている標準試薬製品を測定した際のクロマトグラフにおいて一定のリテンションタイム内で検出される複数のピークのうち、[1-7] アクリル酸オクチル及び[1-8-1] アクリル酸 2-エチルヘキシルの標準試薬で検出されたピークと同一のリテンションタイムで検出されたピークを除く主要な 5 つのピークについて定量したものである。

(別表3-1)モニタリング調査における検出状況(水質・底質)

物質 調査 番号	調査対象物質	水質(pg/L)		底質(pg/g-dry)	
		範囲 検出頻度	平均値	範囲 検出頻度	平均値
[1]	総 PCB	nd~10,000 (46/47)	90	21~520,000 (60/60)	4,900
[2]	HCB	3~52 (47/47)	7	1.9~8,000 (60/60)	52
[15]	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	nd~3,100 (45/47)	230	tr(5)~300 (60/60)	38
[16]	ペルフルオロオクタン酸(PFOA)	210~34,000 (47/47)	980	nd~220 (59/60)	21
[17]	ペンタクロロベンゼン				
[21]	ヘキサクロロブタ-1,3-ジエン				
[23]	短鎖塩素化パラフィン類				
	[23-1] 塩素化デカン類				
	[23-2] 塩素化ウンデカン類				
	[23-3] 塩素化ドデカン類				
	[23-4] 塩素化トリデカン類				
[25]	ペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)	nd~2,300 (38/47)	140	nd~18 (15/60)	nd
[26]	メトキシクロル	nd (0/47)	nd	nd (0/60)	nd
[27]	デクロランプラス類				
	[27-1] Anti-デクロランプラス	nd~4,400 (44/47)	7.2	nd~5,800 (56/60)	170
	[27-2] Syn-デクロランプラス	nd~11,000 (31/47)	3.4	tr(0.6)~2,100 (60/60)	64
[28]	UV-328	nd~120 (28/47)	tr(30)	tr(14)~50,000 (60/60)	1,200

(注 1)「平均値」は幾何平均値を意味する。nd(検出下限値未満)は検出下限値の1/2として算出した。

(注 2) tr(X)は、Xの値が定量下限値未満、検出下限値以上であることを意味する。

(注 3) □は調査対象外であることを意味する。

(別表3-2)モニタリング調査における検出状況(生物・大気)

物質 調査 番号	調査対象物質	生物(pg/g-wet)						大気(pg/m ³)	
		貝類		魚類		鳥類		範囲 (検出頻度)	平均値
		範囲 (検出頻度)	平均値	範囲 (検出頻度)	平均値	範囲 (検出頻度)	平均値		
[1]	総 PCB	170~6,100 (3/3)	910	1,000~ 130,000 (16/16)	8,100	46,000~ 910,000 (2/2)	200,000	7.7~170 (35/35)	44
[2]	HCB	nd~20 (2/3)	3.4	6.7~580 (16/16)	64	3,000~4,400 (2/2)	3,600	67~120 (35/35)	96
[15]	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	nd~120 (2/3)	11	15~11,000 (16/16)	300	1,200~36,000 (2/2)	6,600	1.1~7.1 (35/35)	3.5
[16]	ペルフルオロオクタン酸(PFOA)	9~23 (3/3)	14	tr(3)~28 (16/16)	8	100~930 (2/2)	300	3.5~31 (35/35)	8.0
[17]	ペンタクロロベンゼン	3.2~6.5 (3/3)	4.6	1.0~58 (16/16)	13	280~520 (2/2)	380	37~87 (35/35)	55
[21]	ヘキサクロロブタ-1,3-ジエン							1,200~3,500 (35/35)	2,300
短鎖塩素化パラフィン類									
[23]	[23-1] 塩素化デカン類	nd~tr(280) (1/3)	nd	nd~tr(290) (2/16)	nd	nd~tr(200) (1/2)	nd	tr(50)~770 (35/35)	270
	[23-2] 塩素化ウンデカン類	tr(330)~ tr(490) (3/3)	tr(420)	nd~tr(550) (3/16)	nd	tr(320)~ tr(590) (2/2)	tr(430)	nd~4,300 (26/35)	tr(300)
	[23-3] 塩素化ドデカン類	nd~tr(540) (2/3)	tr(320)	nd~tr(510) (5/16)	nd	tr(360)~ tr(660) (2/2)	tr(490)	nd~910 (24/35)	tr(170)
	[23-4] 塩素化トリデカン類	nd~tr(640) (2/3)	tr(390)	nd~tr(570) (7/16)	nd	tr(540)~ 1,100 (2/2)	tr(770)	tr(100)~640 (35/35)	160
[25]	ペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)	nd (0/3)	nd	nd~1,900 (9/16)	tr(5)	94~180 (2/2)	130	0.7~6.1 (35/35)	2.4
[26]	メキシクロル	nd (0/3)	nd	nd (0/16)	nd	nd (0/2)	nd		
デクロランプラス類									
[27]	[27-1] Anti-デクロランプラス	nd~5.4 (1/3)	tr(1.0)	nd~51 (11/16)	2.2	16~160 (2/2)	51		
	[27-2] Syrr-デクロランプラス	nd~tr(1.1) (1/3)	nd	nd~29 (11/16)	1.5	7.3~100 (2/2)	27		
[28]	UV-328	31~240 (3/3)	79	tr(17)~900 (16/16)	100	36~230 (2/2)	91		

(注 1) 「平均値」は幾何平均値を意味する。nd (検出下限値未満) は検出下限値の1/2として算出した。

(注 2) tr(X)は、Xの値が定量下限値未満、検出下限値以上であることを意味する。

(注 3) ヘキサクロロブタ-1,3-ジエン以外の大気試料の採取は、調査地点によってハイボリュームエアサンプラー又はミドルボリュームエアサンプラーのいずれかで行っている。同一地点・同一時刻にこの2種類のサンプラーで採取した試料の濃度を比較したところ、ミドルボリュームエアサンプラーで採取された試料の濃度が、ハイボリュームエアサンプラーで採取された試料の濃度に対してペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)は2.5倍前後、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)は1.5倍前後、ペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)は3.5倍前後であった。この原因として、ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)等とともに採取されたそれらの前駆物質の一部が試料採取中にペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)へと変化し、試料採取時間が長いミドルボリュームエアサンプラーでより多くの前駆物質が変化したことが想定されるが、科学的な根拠をもって究明するには至っていない。

(注 4) ヘキサクロロブタ-1,3-ジエンの大気については、ローボリュームエアサンプラーで試料を採取しており、3検体/地点の測定を行っている。範囲は全ての検体における最小値から最大値の範囲で示し、検出頻度は全測定地点に対して検出のあった地点数で示した。

(注 5) 短鎖塩素化パラフィン類のうち、生物においては塩素数が5から9までのものを測定の対象とし、大気において塩素は塩素数が4から8までのものを測定の対象とした。

また、短鎖塩素化パラフィン類の結果は、測定法に様々な課題がある中での試行において得られた暫定的な値である。

(注 6) □は調査対象外であることを意味する。

(別表3-3) 2002 年度から 2024 年度における経年分析結果(水質)

物質調査番号	調査対象物質	水質				
			河川域	湖沼域	河口域	海域
[1]	総 PCB	↓	↓	↓	↓	↓
[2]	HCB	↓	↓	↓	↓	□
[15]	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	↓	—	↓	—	↓
[16]	ペルフルオロオクタン酸(PFOA)	↓	↓	↓	—	—

(注1) 経年分析は、単回帰分析等の統計学的手法を用いて実施した。手法の詳細は、資料2-2の224~226ページ及び480ページ~483ページを参照(以下の表においても同様)。

(注2) 表中で用いた記号はそれぞれ次の内容を意味する(以下の表においても同様)。

- ↓、↗ : 経年的な濃度の減少傾向又は増加傾向が統計的に有意と判定されたもの
- : 調査期間の後期で得られた結果が前期と比べ低値であることが統計的に有意と判定され、濃度の減少傾向が示唆されたもの
- ↓* : 検出率が経年的に減少していることが統計的に有意と判定され、濃度の減少傾向が示唆されたもの
- : 経年的な濃度の減少傾向(又は増加傾向)が統計的に有意であるとは判定されないもの
- * : 調査期間の後期で得られた結果が前期と比べ低値(又は高値)であることが統計的に有意であるとは判定されないもの
- ** : 検出率が経年的に減少している(又は増加している)ことが統計的に有意であるとは判定されないもの

(注3) ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)は 2009 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果を、ペンタクロロベンゼンは 2010 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果をそれぞれ記載している。

(別表3-4) 2002 年度から 2024 年度における経年分析結果(底質)

物質調査番号	調査対象物質	底質				
			河川域	湖沼域	河口域	海域
[1]	総 PCB	↓	↓	↓	↓	↓
[2]	HCB	↓	↓	—	—	↓
[15]	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	↓	—	—	↓	↓
[16]	ペルフルオロオクタン酸(PFOA)	↓	↓	—	↓	—

(注) ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)は 2009 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果をそれぞれ記載している。

(別表3-5) 2002 年度から 2024 年度における経年分析結果(生物及び大気)

物質調査番号	調査対象物質	生物		大気
		貝類	魚類	
[1]	総 PCB	↓	↓	↓
[2]	HCB	—	—	—
[15]	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	—**	—	↓
[16]	ペルフルオロオクタン酸(PFOA)	—**	↓	↓
[17]	ペンタクロロベンゼン	↓	—*	—
[21]	ヘキサクロロブタ-1,3-ジエン			—

(注1) 鳥類の 2013 年度以降における結果は、調査地点及び調査対象生物を変更したことから、2012 年度までの結果と継続性がないため統計的な分析の対象外とした。

(注2) 生物のうち、ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)は 2009 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果を、ペンタクロロベンゼンは 2010 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果それぞれ記載している。

(注3) 大気のうち、総 PCB 及び HCB は 2003 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果を、ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)及びペンタクロロベンゼンは 2010 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果を、ヘキサクロロブタ-1,3-ジエンは 2015 年度以降の調査結果に基づく経年分析の結果をそれぞれ記載している。

(注4) □は経年分析を行っていない。

令和7年度（2025年度）化学物質環境実態調査結果精査等検討会

（敬称略）

	櫻井 健郎	国立環境研究所環境リスク・健康領域リスク管理戦略研究室長
	柴田 康行	国立環境研究所名誉研究員
座長	白石 寛明	国立環境研究所名誉研究員
	鈴木 茂	元中部大学大学院応用生物学研究科教授
	飛石 和大	福岡県保健環境研究所保健科学部生活化学課専門研究員
	福嶋 実	特定非営利活動法人環境測定品質管理センター副理事長
	堀井 勇一	埼玉県環境科学国際センター化学物質・環境放射能担当主任研究員
	松村 千里	公益財団法人ひょうご環境創造協会兵庫県環境研究センター水環境科長
	八木 正博	元神戸市健康科学研究所生活科学部長

令和7年度（2025年度）初期環境調査及び詳細環境調査の結果に関する解析検討会

（敬称略）

	門上希和夫	北九州市立大学名誉教授
	白石 寛明	国立環境研究所名誉研究員
	菅谷 芳雄	国立環境研究所環境リスク・健康領域客員研究員
	鈴木 茂	元中部大学大学院応用生物学研究科教授
	鈴木 規之	国立環境研究所企画部フェロー
	田原るり子	北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所研究推進室研究調整グループ主任主査
座長	中杉 修身	元上智大学大学院地球環境学研究科教授
	中野 武	神戸大学バイオシグナル総合研究センター客員教授

令和7年度（2025年度）モニタリング調査の結果に関する解析検討会

（敬称略）

	金藤 浩司	情報・システム研究機構統計数理研究所学際統計数理研究系/リスク解析戦略研究センター教授
	櫻井 健郎	国立環境研究所環境リスク・健康領域リスク管理戦略研究室長
	柴田 康行	国立環境研究所名誉研究員
座長	白石 寛明	国立環境研究所名誉研究員
	高澤 嘉一	国立環境研究所環境リスク・健康領域基盤計測センター環境標準研究室長
	田中 博之	水産研究・教育機構フェロー
	仲井 邦彦	東海学園大学スポーツ健康科学部教授

令和7年度（2025年度）POPsモニタリング検討会

（敬称略）

	井口 泰泉	横浜市立大学特任教授
	門上希和夫	北九州市立大学名誉教授
	柴田 康行	国立環境研究所名誉研究員
	鈴木 規之	国立環境研究所企画部フェロー
	田中 博之	水産研究・教育機構フェロー
	出口 智広	兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科准教授
	仲井 邦彦	東海学園大学スポーツ健康科学部教授
	中杉 修身	元上智大学大学院地球環境学研究科教授
	中野 武	神戸大学バイオシグナル総合研究センター客員教授
	吉永 淳	東洋大学生命科学部生命科学科教授
事務局	高澤 嘉一	国立環境研究所環境リスク・健康領域基盤計測センター環境標準研究室長